

市長と語る タウンミーティング
テーマ「災害に強いまちづくり」

日 時 平成24年9月2日（土） 午後6時30分～8時18分
会 場 赤土原分館（赤土原町会）
天 気 雷雨のち小雨

参加者 44人

主な意見等（◆・・・参加者 ☆・・・市長）

◆2点お願いしたいことがある。この近辺の道路について、旧給食センターからR254までの間、道路が狭く非常にトラブルが多い。道路拡幅に取り組んでもらい、余裕で対面通行できるように要望する。

防災無線の件について、富士見市と隣接しているためにふじみ野市の連絡なのか富士見市の連絡なのか区別がつかなくて困っている。むしろ、富士見市の方が聞き取り易い。早急に対応を要望する。

他に、職員の全体人数、本庁・支所の職員配置の割合、来年度の支所職員数、職員の平均年収を教えてくださいと併せて、合併後7年が経過した中で借金の推移を教えてください。

☆道路については何とか対応させていただきたいと思っているが、市内全体の中で状況により優先順位を考えながら検討していきたいと思っている。

防災無線について、隣の市の方が聞き取り易い地域や、難聴地域、音がぶつかり合う地域があるので、早急に対応していきたい。

職員数は平成24年度当初で666人、支所・本庁の割合については、その他社会教育施設等の出先機関等もあるため難しいが、現在の支所配置職員は20人程度であるが、合併直後に本庁・支所における仕事の割り振りを変更したという経緯で、もし仮にすべての業務について本庁と同様の窓口を支所に設置したとしても、人数の割合は同等にならないと思う。職員平均給与については、後で調べてお知らせします。債務残高については、合併特例債を活用できる期間として後年度負担に配慮し有利な利活用をしている状況の中で、債務自体は増えているがこれに対する交付税措置があり、実際返すお金は7割が交付税であるということをお答えしておきたい。現在も、小中学校同時に4校も大規模改造工事に着手しているが、これも合併特例債の恩恵があるからこそと考える。

◆支所は防災拠点だという話の中で、ハード的なものや職員の配置人数とは違う観点で質問させていただきたい。地震発生後の初動72時間を考えた時、全体のコントロールや情報発信・収集するにあたり、支所にそれなりの人がいないと機能しない。支所は近隣の富士見市や三芳町との関係においても重要な役割を果たすので、それなりの人事配置をお願いしたい。避難所への指定職員の話も

あるが、戦略的な人事配置については是非要望したい。それと、9月議会がスタートしたので、一般質問について調べてみたが、議員の中で支所防災拠点に関する質問が非常に少ない。市長に話す内容ではないが、この件については議員にもしっかり取り組んでもらいたい。

直下型の震災に見舞われた時、道路について、東京の例を挙げて機能しないという内容のTV番組を見た。都市計画通りに道路を造っていくのは難しいと思うが、何か補完する手立てを考えていかなければならないのではないかな。

要援護者名簿の作成については、今、取り組んでいるところであるが、歩行困難な人を避難所まで連れていくことなど考えると、車椅子など補助器具の必要性があると思うが、購入費の補助はできるか。

☆職員配置について、本庁職員も本庁エリアだけ対応する計画ではない。震災はいつ発生するかわからない中、職員が常駐しているウイークデーの日中に発生するとも限らない。まして、地元の指定職員は自宅からすべて指定避難場所に直行することになっているが、意見の内容については理解できるので、今後の計画見直しの中で参考にしていきたい。

都市計画道路の話については、県からは数年前より見直しのガイドラインが出ている。しかしながら、計画した際の必要性などについてしっかりと検証し、実情に即した優先順位のもと、必要などころに必要な財源を投入していきたい。昨年度は平成22年度に引き続き、経常収支比率について更に改善が見られ89%になった。10億程度の基金積み増しもでき、財政調整基金については合併直後ほとんど0の状態だった蓄えが17億から18億程度に膨らんできた。

要援護者の支援について、個人情報保護の法律が壁となり、現状において把握すら難しい状況である。個人情報の保護と命と、どちらが大切かと問いかけたい気持ちである。また、把握ができてその先の具体的な手助けの方法（リヤカーや車椅子の備蓄）等について今後、ご意見・ご提案も含めて検討材料とさせていただきたい。

- ◆助成金を使わせてもらい防災倉庫が設置できたことは有り難かった。
- ◆R254から西の地域については、支所の完成に対し非常に期待している。先ほどの市長の説明では、医療態勢についての説明は無かったようだが、震災後において道路が機能しなくなった場合のヘリポートの設置について状況を教えて欲しい。コアの部分にヘリポートか無いと不安ではないか。道路が機能しない場合における空路の確保は重要だと思う。
- ☆私もまったく同意見で、支所か消防署の屋上にヘリポートを設置する考えで進めようとしたが、高圧線に近すぎて残念ながら設置が認められなかった。しかし、ヘリポートの確保は必要だと思うので、大井高校などの活用も考えながら、医療態勢の充実と合わせて検討していきたい。
- ◆自家発電機の設置について、本庁はどうなっているのか。また、3日間72時間もつと言っているその内容について、それが限界ということか。

☆燃料の関係で3日間はマックスということだが、燃料さえ補充すればそれ以降も対応可能ということである。本庁の場合は非常用でも本当に短時間対応の自家発電機を設置している。

◆私はこの地域に40年ほど住んでいるが、災害の種類としては地震だけだと思っ
ていて良いのか。地震に対しては強いまちであると思っているが、大地震の際
にはどのような状況になるのか教えて欲しい。

☆平成19年に県から出された全県的な被害想定の中では、最大震度として6弱が
想定されており、全壊家屋23棟、半壊家屋453棟などが示されているが、その
内容については現在、県での見直し作業中ということで、今年の冬あたりには
詳細が示されることになっている。ただし、市としても火災による被害につ
いて危険地域を把握しつつあるので、武蔵野地区及び桜ヶ丘地区など住宅密集
地については、50メートルメッシュで区切り、火災拡大防止策等について検討
しているところである。この他、災害対策本部と支所は情報共有をしっかりと
行うため、衛生電話を使い密接なやりとりを行っていくことと併せて、消防署
の広い講堂内には医者や保健士の配置など、人的・物的な支援分野について確
保していく予定である。業務継続計画（有事における業務執行計画）につい
ても、現在、全庁的に策定に取り組んでいるところであり、策定後については、
本庁職員と支所職員の割り振りについて、柔軟な対応を図っていけるものと思
考している。

◆大井中や大井小学校の周辺地域は、木造住宅が密集している。延焼防止策につ
いての対策は考えているか。その点、大井高校周辺地域については住宅があま
り建っていないので、指定避難場所について見直しをしてはいかがか。

☆災害時に一番怖いのは火災であると思う。震災の発生時間による最悪の状態を
想定する必要があるが、初期消火に対する構えを万全にしなければならぬ中、
水道管については順次、耐震性のあるものに交換している状況である。しかし、
パニックが重なりその水が出なくなることや、消防車自体も足りなくなる可能
性があると思う。火を消せるという状況では無いときに、大切な命を守る方法、
財産よりも命を守る方策として大切なこととお話したい。指定避難場所につ
いてそこで良いかどうかの議論もあるが、いざという時、何が何でも決められた
避難所を目指さなければならないかということ、そうではないと思う。より身近
なところで、まずは身の安全を確保してもらいたい。そこが、近所の畑であつ
ても空き地であつても良いから、とにかく自分の身を守れる場所をみつけて避
難して欲しい。身の安全を確保した後、地域の指定避難所等での助け合いが始
まるものと思っている。この他、大型量販店とも災害協定を結んでいるので、
安全に避難できる状況であれば活用して欲しい。しかし、地震は在宅の際に起
こるとは限らない。最終的には指定された避難場所に集まってくるものと思
うが、さまざまなパターンを想定しておく必要がある。

◆工場などで危険な薬品を使用していたり、危険物を扱っている可能性がある

思うが、市としてその状況を把握しているのか。

☆市は直接その把握はしていない。消防組合に届け出義務があることから、組合と連携を図りながら危険の回避に努めていきたい。

◆地震の想定について、市独自の想定はないのか。それが起こったときの避難アナウンスは。大型量販店との連携は。近隣市との連携は。震度いくつを超えたら防災倉庫を開けるのか。地震が起こったときの指示は誰がするのか。病院との連携や崩壊した後におけるインフラ整備（特に避難所）の充実は。旧大井給食センターの使い道はどうなっているか。あそこには、震災時に使える調理器具などがたくさんあるはず。本庁と支所の違いがよくわからない。ITを駆使すれば今以上に職員は削減できると思うが。

☆避難指示に対しては、防災無線で流すことはないと思う。地域ごとに状況が異なる中、一斉に流せる内容としては『落ち着いて行動してください』という限られたものになることを想定している。水の問題として、3.11の際にはマンションにおいて停電が起り、その影響で上階への水の供給がストップした。その時には、給水車を出して対応させていただいた。また、防災倉庫の中身についての質問があったが、震災後について、すべての家庭が倒壊してしまう想定は無く、食糧確保の上で一日2食を想定する中で、一日ずつ県と市でカバーし、もう一日は各ご家庭にストックされている食べ物を想定している。水も食糧も同様である。震災時の指令出しは本部長である私の責務である。私はどこにいても衛生電話でやり取りができる状況にあり、身の安全を確保したのちすぐさま対策本部に向かうことになっている。医療関係については、平時でもドクターの確保が難しい状況にあり、災害時においてどこの病院で受け入れが可能かまでの計画は立っていない。避難所におけるインフラ確保について、確実なものにはなっていない。旧大井給食センターについて、現在は文化財の保護倉庫の役割を担っており、調理器具はまったく無い。本庁と支所の違いについて、行政は継続していくことが基本である中、支所の窓口機能が年々薄れていく状態を議員として防ぐべきであったと思うが、現在は極力支所でその申請内容について完結できるよう努力し、その改善を図ってきたつもりである。以前はプリンター1台あれば、何ら本庁と変わらぬ事務ができたという例などもあり、支所の窓口機能強化については、積極的に取り組んできた状況である。近隣行政との協力関係については当然のこととして、お互いに認識しているところである。また、遠隔地との助け合いも有効な手段であることから、栃木県日光市、山梨県甲斐市、長野県飯田市と既に協定を結んでいる。今後は更に群馬県の安中市とも協定を結んでいく予定である。

◆水害についてはどんな状況になっているか。

☆ハザードマップを作っており、新河岸川や荒川（200年に一度の確率と言われている）の決壊についても被害想定をしているが、かなりその確率は低いものと判断している。

◆3.11の時の停電による信号機の機能麻痺等あったが、この種類の対応としては自助だけではどうしようもない問題だと思う。緊急時だけでも、自衛隊、消防、警察のOBなどを防災時のキーマンとして据え活躍してもらうことはできないか。市独自では難しい問題だと思うので、県レベルで導入につき検討してもらえよう、ふじみ野市が発起人となり提案して欲しい。

☆大変貴重な意見だと思う。